

(別冊 2)

平成 30 年 度

羽生市水道事業会計予算並びに付属書類



目

次

1	平成30年度羽生市水道事業会計予算	1 頁
2	平成30年度羽生市水道事業会計予算実施計画	3 頁
3	平成30年度羽生市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
4	給与費明細書	7 頁
5	平成29年度羽生市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	12 頁
6	平成29年度羽生市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	13 頁
7	平成30年度羽生市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	16 頁
8	平成30年度羽生市水道事業会計予算説明書	19 頁

平成30年度 羽生市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水戸数	23,000	戸
(2)年間総給水量	6,897,000	m ³
(3)1日平均給水量	18,895	m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益	1,231,095	千円
第1項 営業収益	1,190,200	千円
第2項 営業外収益	40,893	千円
第3項 特別利益	2	千円
支 出		
第1款 水道事業費用	1,102,813	千円
第1項 営業費用	1,022,756	千円
第2項 営業外費用	75,516	千円
第3項 特別損失	541	千円
第4項 予備費	4,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額403,286千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,297千円、当年度分損益勘定留保資金338,643千円、減債積立金37,346千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入	182,917	千円
第1項 企業債	180,000	千円
第2項 他会計出資金	0	千円
第3項 他会計負担金	2,916	千円
第4項 固定資産売却代金	1	千円
第5項 工事負担金	0	千円
支 出		
第1款 資本的支出	586,203	千円
第1項 建設改良費	384,449	千円
第2項 企業債償還金	200,754	千円
第3項 予備費	1,000	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管布設替等事業	180,000 千円	普通貸借又は証券発行	年3.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政その他の都合により繰上げ償還し、または償還年限を短縮もしくは低利債に借り替えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 70,994 千円
- (2) 交際費 30 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は 10,000 千円と定める。

平成30年2月26日 提出

埼玉県羽生市長 河田 晃明

平成30年度 羽生市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,231,095	
	1 営業収益		1,190,200	
		1 給水収益	1,123,200	水道料金
		2 加 入 金	56,786	水道加入金
		3 その 他 営 業 収 益	10,214	消火栓維持管理負担金等
	2 営業外収益		40,893	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	45	預金利息
		2 長期前受金戻入	36,627	長期前受金戻入
		3 雑 収 益	4,221	下水道使用料徴収事務受託手数料等
		4 消費税及び地方消費税還付金	0	
	3 特別利益		2	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,102,813	
	1 営業費用		1,022,756	
		1 原水及び 浄水費	525,483	取水及び浄水諸経費
		2 配水及び 給水費	62,071	給配水管その他配水 設備維持管理諸経費
		3 総 係 費	96,485	水道事業運営総括的 経費
		4 減価償却費	336,143	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	2,500	固定資産除却費及び たな卸資産減耗費
		6 そ の 他 営業費用	74	材料売却原価等
	2 営業外費用		75,516	
		支 払 利 息 1 及び企業債 取扱諸費	61,490	企業債利息等
		2 雑 支 出	13	
		3 消費税及び 地方消費税	14,013	
	3 特別損失		541	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損益修正損	540	過年度還付金
	4 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			182,917	
	1 企業債		180,000	
		1 企業債	180,000	配水管布設替等事業債
	2 他会計出資金		0	
		1 他会計出資金	0	
	3 他会計負担金		2,916	
		1 他会計負担金	2,916	
	4 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産 売却代金	1	
	5 工事負担金		0	
		1 工事負担金	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			586,203	
	1 建設改良費		384,449	
		1 配水管布設費	333,343	配水管布設替工事請負費等
		2 営業設備費	51,106	弁 更新工事請負費等
	2 企業債償還金		200,754	
		1 企業債償還金	200,754	企業債償還元金
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

平成30年度 羽生市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(消費税抜き、単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	100,985
減価償却費	336,143
資産減耗費	2,500
長期前受金戻入	△ 36,627
受取利息 (△)	△ 45
支払利息	61,490
引当金の増減額 (△は減少)	48
小計	<u>464,494</u>
利息の受取額	45
利息の支払額	<u>△ 61,490</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	403,049

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 780,764
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 777,848</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	180,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 200,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 20,754</u>

資金増加額 (又は減少額)	△ 395,553
資金期首残高	529,118
資金期末残高	<u><u>133,565</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単 位 : 千 円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	15 人	7 人	46	25,694	17,467	43,207	8,832 ③退 3,724	55,763
	資本勘定支弁職員		2		7,098	4,762	11,860	③退 2,341 1,030	15,231
	合 計	15	9	46	32,792	22,229	55,067	15,927	70,994
前 年 度	損益勘定支弁職員	15 人	7 人	46	25,888	17,867	43,801	8,520 ③退 4,010	56,331
	資本勘定支弁職員		2		6,970	4,639	11,609	③退 2,237 1,081	14,927
	合 計	15	9	46	32,858	22,506	55,410	15,848	71,258
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 194	△ 400	△ 594	312 ③退 △ 286	△ 568
	資本勘定支弁職員	0	0	0	128	123	251	③退 104 △ 51	304
	合 計	0	0	0	△ 66	△ 277	△ 343	79	△ 264
職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	時間外勤務 手 当	期末手当 勤 勉 手 当	
	本年度	78	2,053	516	504	1,320	4,200	13,558	
	前年度	528	2,084	486	450	1,320	4,200	13,438	
	比 較	△ 450	△ 31	30	54	0	0	120	

(2) 給料及び職員手当の増減額の内訳

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円				
	△ 66	給与改定に伴う増減分	56	給料表の改定(平成29年度) 平均0.2% 実施時期 平成29年4月	
		昇給に伴う増加分	372	平均昇給率 1.15%	
		その他の増減分	△ 428	異動等に伴う分	職員数の異動状況 本 年 度 9 人 前 年 度 9 人 増 減 0 人
職員手当	△ 277	制度改正に伴う増減分	251	扶養手当の改正 勤勉手当の改正	
		その他の増減分	△ 528	異動等に伴う分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	297,038	349,500
	平均給与月額 (円)	374,363	395,887
	平均年齢 (歳)	39歳 7月	60歳 8月
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,913	347,900
	平均給与月額 (円)	340,277	388,554
	平均年齢 (歳)	39歳 1月	59歳 8月

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	151,500
大 学 卒	185,800

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職		
	級	職員数	構 成 比	級	職員数	構 成 比	級	職員数	構 成 比
平成30年 1月1日現在	1級	() 1人	() 12.5%	5級	() 2	() 25.0	1級	—人	—%
	2級	() 3	() 37.5	6級	() 1	() 12.5	2級	—	—
	3級	() 1	() 12.5	7級	—	—	3級	() 1	() 100.0
	4級	—	—	計	() 8	() 100.0	計	() 1	() 100.0
平成29年 1月1日現在	1級	() 1人	() 12.5%	5級	() 2	() 25.0	1級	—人	—%
	2級	() 3	() 37.5	6級	() 1	() 12.5	2級	—	—
	3級	() 1	() 12.5	7級	—	—	3級	() 1	() 100.0
	4級	()	()	計	() 8	() 100.0	計	() 1	() 100.0

* () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書です。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 補	主 事	主 任	係 長	課長補佐	課 長	部 長
	技 師 補	技 師		主 査	副 参 事	参 事	次 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	9	9		
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
		号 給 (人)				
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	9	8	1	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	8	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1		1	
		4 号 給 (人)	8	8		
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
		号 給 (人)				
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 等 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月・ (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.400	有	
前 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.300	有	

* () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書です。

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	なし	

平成29年度 羽生市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,040,616		
(2) 加入金	43,059		
(3) その他営業収益	6,187	1,089,862	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	490,248		
(2) 配水及び給水費	60,654		
(3) 総係費	90,213		
(4) 減価償却費	309,170		
(5) 資産減耗費	2,500		
(6) その他営業費用	0	952,785	
営業利益			137,077
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 長期前受金戻入	36,492		
(3) 雑収益	3,996	40,489	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	61,165		
(2) 雑支出	0	61,165	△ 20,676
経常利益			116,401
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	82	82	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	462		
(3) その他特別損失	0	462	△ 380
7 予備費			
(1) 予備費	4,000	4,000	△ 4,000
当年度純利益			112,021
前年度繰越利益剰余金			517,242
その他未処分利益剰余金変動額			313,267
当年度未処分利益剰余金			942,530

平成29年度 羽生市水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地	86,238		
ロ	立 木	2,831	89,069	
ハ	建 物	267,969		
	減価償却累計額	147,120	120,849	
ニ	構 築 物	11,865,413		
	減価償却累計額	5,247,664	6,617,749	
ホ	機 械 及 び 装 置	3,573,311		
	減価償却累計額	2,085,363	1,487,948	
ヘ	車 輛 運 搬 具	6,081		
	減価償却累計額	3,523	2,558	
ト	工 具、器 具 及 び 備 品	7,873		
	減価償却累計額	7,479	394	
チ	建 設 仮 勘 定	6,942	6,942	
	有形固定資産合計			8,325,509
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権	203	203	
	無形固定資産合計			203
	固定資産合計			8,325,712
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金			
イ	現 金 ・ 預 金	529,118	529,118	
(2)	未 収 金			
イ	営 業 未 収 金	20,000		
	貸倒引当金	△ 5,342	14,658	
(3)	貯 蔵 品			
イ	原 材 料	19,731		
ロ	備 品	1,175		
ハ	貯 蔵 量 水 器	1,776	22,682	
	流動資産合計			566,458
	資 産 合 計			8,892,170

負債の部

3 固定負債

- (1) 企業債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 固定負債合計

3,688,663

3,688,663

3,688,663

4 流動負債

- (1) 企業債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 (2) 未払金
 イ 営業未払金
 (3) 引当金
 イ 賞与引当金
 ロ 法定福利費引当金
 (4) 預り金
 イ 下水道預り金
 流動負債合計

200,754

200,754

42,030

42,030

4,355

807

5,162

15,463

15,463

263,409

5 繰延収益

- (1) 長期前受金
 (2) 長期前受金収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

1,527,463

△ 834,463

693,000

4,645,072

資本の部

6 資本金

- (1) 資本金
 イ 固有資本金
 ロ 繰入資本金
 ハ 組入資本金
 資本金合計

8,719

347,100

2,076,512

2,432,331

2,432,331

7 剰余金

- (1) 資本剰余金
 イ 国庫県費補助金
 ロ 工事負担金
 ハ 受贈財産評価額
 ニ 他会計負担金
 資本剰余金合計
 (2) 利益剰余金
 イ 減債積立金
 ロ 建設改良積立金
 ハ 当年度未処分
 利益剰余金
 利益剰余金合計
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

11,588

389,018

26,625

38,950

466,181

140,203

265,853

942,530

1,348,586

1,814,767

4,247,098

8,892,170

注記（前年度分）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～65年

機械及び装置 8～50年

車両運搬具 4～5年

器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、毎事業年度支払う一定の負担金のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担は、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等に基づき、回収不能見積額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

平成30年度 羽生市水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地	86,238		
ロ	立木	2,831	89,069	
ハ	建物	267,969		
	減価償却累計額	151,806	116,163	
ニ	構築物	11,865,413		
	減価償却累計額	5,533,646	6,331,767	
ホ	機械及び装置	3,573,311		
	減価償却累計額	2,130,232	1,443,079	
ヘ	車輛運搬具	6,081		
	減価償却累計額	4,129	1,952	
ト	工具、器具及び備品	7,873		
	減価償却累計額	7,479	394	
チ	建設仮勘定	4,180	4,180	
	有形固定資産合計			7,986,604
(2) 無形固定資産				
イ	電話加入権	203	203	
	無形固定資産合計			203
	固定資産合計			7,986,807
2 流動資産				
(1) 現金・預金				
イ	現金・預金	133,565	133,565	
(2) 未収金				
イ	営業未収金	20,000		
	貸倒引当金	△ 5,403	14,597	
(3) 貯蔵品				
イ	原材料	19,731		
ロ	備品	1,175		
ハ	貯蔵量水器	1,776	22,682	
	流動資産合計			170,844
	資産合計			8,157,651

負債の部

3 固定負債

- (1) 企業債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 固定負債合計

3,666,793

3,666,793

3,666,793

4 流動負債

- (1) 企業債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 (2) 未払金
 イ 営業未払金
 (3) 引当金
 イ 賞与引当金
 ロ 法定福利費引当金
 (4) 預り金
 イ 下水道預り金
 流動負債合計

201,869

201,869

42,030

42,030

4,409

835

5,244

15,463

15,463

264,606

5 繰延収益

- (1) 長期前受金
 (2) 長期前受金収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

1,530,164

△ 871,090

659,074

4,590,473

資本の部

6 資本金

- (1) 資本金
 イ 固有資本金
 ロ 繰入資本金
 ハ 組入資本金
 資本金合計

8,719

347,100

1,948,194

2,304,013

2,304,013

7 剰余金

- (1) 資本剰余金
 イ 国庫県費補助金
 ロ 工事負担金
 ハ 受贈財産評価額
 ニ 他会計負担金
 資本剰余金合計
 (2) 利益剰余金
 イ 減債積立金
 ロ 建設改良積立金
 ハ 当年度未処分
 利益剰余金
 利益剰余金合計
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

11,588

389,018

26,625

38,950

466,181

102,857

263,853

430,274

796,984

1,263,165

3,567,178

8,157,651

注記（当年度分）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～65年

機械及び装置 8～50年

車両運搬具 4～5年

器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、毎事業年度支払う一定の負担金のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担は、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等に基づき、回収不能見積額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

平成30年度 羽生市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水道事業収益		1,231,095	1,270,317	△ 39,222
1 営業収益		1,190,200	1,209,147	△ 18,947
	1 給水収益	1,123,200	1,144,692	△ 21,492
	2 加 入 金	56,786	57,499	△ 713
	3 その他営業収益	10,214	6,956	3,258
2 営業外収益		40,893	61,168	△ 20,275
	1 受取利息 及び配当金	45	45	0
	2 長期前受金戻入	36,627	35,817	810
	3 雑 収 益	4,221	4,214	7
	4 消費税還付金	0	21,092	△ 21,092
3 特別利益		2	2	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益 修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
水道料金		1,123,200	水道料金
加入金		56,786	水道加入金
材料売却収益		21	材料売却収益
手数料		1,881	設計審査等手数料
他会計負担金		8,303	消火栓維持管理負担金
雑収益		9	コピー代
預金利息		45	預金利息
長期前受金戻入		36,627	長期前受金戻入
手数料		4,114	下水道使用料徴収事務受託手数料
不用品売却収益		1	不用品売却収益
その他雑収益		106	土地使用料等
消費税還付金		0	
固定資産売却益		1	固定資産売却益
過年度損益修正益		1	過年度損益修正益

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水道事業費用		1,102,813	1,089,669	13,144
1 営業費用		1,022,756	1,023,267	△ 511
	1 原水及び浄水費	525,483	542,448	△ 16,965

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給 料	6,663	職員給	2人
手 当	3,312	扶養手当	78
		地域手当	405
		通勤手当	218
		住居手当	42
		時間外勤務手当	800
		期末手当	1,062
		勤勉手当	707
賞与引当金繰入額	854	期末手当	495
		勤勉手当	359
法定福利費	2,248	共済組合負担金	2,208
		公務員災害補償負担金	40
法定福利費引当金繰入額	161	共済組合負担金	
旅 費	7	普通旅費	
被 服 費	11	作業着等	
備 消 品 費	7,449	次亜塩素酸ナトリウム等	7,427
		器具及び備品費	22
委 託 料	73,778	水質検査等業務委託料	9,134
		自家用電気工作物保安管理業務委託料	1,473
		浄水場及び配水場等運転管理業務委託料	47,488
		電気計装設備点検業務委託料	12,000
		末端水質監視装置定期点検業務委託料等	3,683
手 数 料	1,169	不用品処分手数料	1,061
		その他手数料	108
賃 借 料	65	借地料	
修 繕 費	18,000	緊急対策修繕工事	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2 配水及び給水費	62,071	70,443	△ 8,372

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
動力費	61,781	電力料金 燃料費	61,560 221	
薬品費	6	医薬品費		
材料費	575	補修用材料費		
負担金	39	クレーン特別教育負担金等		
受水費	349,359	県水受水費		
雑費	6	雑費		
給料	2,382	職員給 1人		
手当	2,125	地域手当 通勤手当 住居手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	143 30 324 1,000 376 252	
賞与引当金繰入額	306	期末手当 勤勉手当	176 130	
法定福利費	690	共済組合負担金 公務員災害補償負担金	670 20	
法定福利費引当金繰入額	57	共済組合負担金		
旅費	6	普通旅費		
被服費	11	作業着等		
備用品費	248	消耗品費 器具及び備品費	204 44	
燃料費	426	車両用ガソリン代等		
委託料	14,716	満期量水器交換委託料 配水管等漏水調査委託料	9,604 5,112	
手数料	67	車検手数料 法定点検手数料 不用品処分手数料	21 35 11	
修繕費	37,612	満期量水器購入費等 配水管修繕工事費 車検整備費等	7,342 - 30,000 270	
路面復旧費	1,207	路面復旧工事費等		
材料費	2,160	給配水管修繕材料費		
雑費	58	自動車重量税等		

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3 総 係 費	96,485	98,261	△ 1,776

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
給料	16,649	職員給	4人
手当	8,581	地域手当	1,057
		通勤手当	208
		住居手当	96
		管理職手当	960
		時間外勤務手当	1,500
		期末手当	2,845
		勤勉手当	1,915
賞与引当金繰入額	2,289	期末手当	1,320
		勤勉手当	969
報酬	46	水道事業運営審議会委員報酬	
法定福利費	5,243	共済組合負担金	5,173
		公務員災害補償負担金	70
法定福利費引当金繰入額	435	共済組合負担金	
旅費	33	普通旅費	
報償費	6	報償費	
被服費	11	作業着等	
備用品費	1,207	消耗品費	
燃料費	208	車両用ガソリン代	
光熱水費	247	ガス料金	
印刷製本費	1,678	水道料金等納入通知書兼領収証書等	
通信運搬費	4,298	郵便料	1,976
		電話料等	419
		専用回線料	1,903
委託料	38,465	浄水場等清掃業務委託料	897
		消防用設備保守点検業務委託料	128
		浄化槽保守点検業務委託料	41
		検針等業務委託料	29,690
		水道総合システム保守管理業務委託料	1,623
		水道管路情報管理システムデータ修正業務委託料	4,050
		水道管路情報管理システム保守管理業務委託料	506
		口座振替データ伝送サービス委託料	778
		コンビニ収納業務委託料	752

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 減 価 償 却 費	336,143	309,541	26,602
	5 資 産 減 耗 費	2,500	2,500	0
	6 その他営業費用	74	74	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
手数料		1,514	収納事務取扱手数料等
賃借料		7,446	無停電電源装置賃借料 718 水道料金システム賃借料 2,984 水道会計システム賃借料 3,663 会場借上料等 81
修繕費		2,426	水道庁舎屋上防水工事 1,292 管理棟修繕費等 1,134
補償金		10	補償金
食糧費		6	食糧費
厚生費		25	テレビ受信料
負担金		4,154	日本水道協会等負担金 240 研修負担金 162 退職手当負担金 3,724 土地改良区目的外排水負担金等 28
交際費		30	交際費
保険料		316	自動車損害保険料 151 火災保険料 64 水道賠償責任保険料 101
貸倒引当金繰入額		1,149	貸倒引当金繰入額
雑費		13	自動車重量税
有形固定資産減価償却費		336,143	建物減価償却費 4,686 構築物減価償却費 285,982 機械及び装置減価償却費 44,869 車両運搬具減価償却費 606
固定資産除却費		2,000	構築物等除却費
たな卸資産減耗費		500	たな卸資産減耗費
材料売却原価		20	給水装置用材料売却原価
雑支出		54	雑支出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2 営業外費用		75,516	61,861	13,655
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	61,490	61,848	△ 358
	2 雑 支 出	13	13	0
	3 消費税及び 地方消費税	14,013	0	14,013
3 特別損失		541	541	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	2 過年度損益 修正損	540	540	0
4 予 備 費		4,000	4,000	0
	1 予 備 費	4,000	4,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債利息	61,489	建設改良企業債利息
借入金利息	1	一時借入金利息
不用品売却原価	2	不用品売却原価
その他雑支出	11	その他雑支出
消費税及び地方消費税	14,013	消費税及び地方消費税
固定資産売却損	1	固定資産売却損
過年度損益修正	540	過年度還付金
予備費	4,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資本的収入		182,917	361,105	△ 178,188
1 企業債		180,000	352,000	△ 172,000
	1 企業債	180,000	352,000	△ 172,000
2 他会計出資金		0	0	0
	1 他会計出資金	0	0	0
3 他会計負担金		2,916	0	2,916
	1 他会計負担金	2,916	0	2,916
4 固定資産 売却代金		1	1	0
	1 固定資産 売却代金	1	1	0
5 工事負担金		0	9,104	△ 9,104
	1 工事負担金	0	9,104	△ 9,104

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	180,000	配水管布設替等事業債
他会計出資金	0	
他会計負担金	2,916	消火栓設置工事負担金
固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
工事負担金	0	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
給料	7,098	職員給 2人	
手当	3,803	地域手当 448 通勤手当 60 住居手当 42 管理職手当 360 時間外勤務手当 900 期末手当 1,191 勤勉手当 802	
賞与引当金繰入額	960	期末手当 553 勤勉手当 407	
法定福利費	2,160	共済組合負担金 2,110 公務員災害補償負担金 50	
法定福利費引当金繰入額	182	共済組合負担金	
旅費	11	普通旅費	
被服費	11	作業着等	
備用品費	32	消耗品費	
委託料	7,402	工事設計委託料	
工事請負費	310,652	配水管布設工事請負費 101,520 配水管布設替工事請負費 66,744 消火栓設置工事請負費等 142,388	
負担金	1,030	退職手当負担金等	
雑費	2	雑費	
量水器取付費	831	量水器取付費	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2 企業債償還金		200,754	191,627	9,127
	1 企業債償還金	200,754	191,627	9,127
3 予 備 費		1,000	1,000	0
	1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
機械及び装置 新設改良費	50,264	第2浄水場No.3ろ過機電動弁更新工事請負費 34,020
		第2浄水場No.1ろ過ポンプ部品更新工事費 810
		第2浄水場No.4配水ポンプ部品更新工事費 1,124
		県水受水流量計更新工事費 11,880
		第2浄水場No.3ろ過ポンプ電動仕切弁更新工事費 2,430
雑費	11	雑費
企業債償還金	200,754	企業債償還元金
予備費	1,000	予備費